

米国の入試システム (速報)

細川 敏幸*

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Admission System in the United States of America (A Quick Report)

Toshiyuki Hosokawa **

Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University

Abstract — Interviews carried out during a recent trip to the United States of America are reported. This trip included visits to Portland State University, the University of Wisconsin in Madison, Ohio State University in Columbus and the University of California in Berkeley. In general, Universities in the U.S.A. use the high school record (grade point average and class rank) and an aptitude test (SAT: Scholastic Aptitude Test or ACT: American College Test). Unlike in the Japanese admission system, only multiple choice tests are employed. A community college is often used as method to bypass these tests. The system of transfer is also used for easily moving between universities. Portland State University and the University of California in Berkeley introduced new admission systems. The former uses a proficiency-based admission standards system, the latter uses a comprehensive score which takes high school records and a two-page essay into consideration. These systems are described in detail and compared with the Japanese system.

(Received on March 16, 1998, Accepted on March 22, 1998)

はじめに

高校の教育課程の改訂と入試科目の削減により、わが国の大学新入生の学力低下が深刻化している(鶴岡他 1996, 細川他 1997a)。一方で若年人口の減少やペーパーテストのみによる選抜の弊害の問題もあり、入学試験をとりまく状況は依然として最善とはいえない(細川他 1997b)。それでは、諸外国では入試をどのように実施しているのだろうか。ごく最近、アメリカの大学を訪問し、入試担当セクション(Admission Office)の活動を調査する機会を得た。大きく異なる考え方をもとにしたシステムではあるが、これからの日本の大学入試を考える上で参考になる部分も多々あり、速報として報告する。

今回の調査では、1998年2月15日から3月1日ま

での2週間で4大学、ポートランド州立大学(オレゴン州)、ウィスコンシン大学マディソン校(ウィスコンシン州立)、オハイオ州立大学コロンバス校、カリフォルニア大学バークレー校(カリフォルニア州立)を訪問した。幸いなことに、このうちポートランド州立大学とカリフォルニア大学バークレー校で新しい入学システムを導入しつつあり、従来のシステムとあわせて説明する。

1. 米国大学入試の背景

日本との大きな違いは、高校時代から個人の必要に応じた教育を施していることである。ここでの選択の幅は日本の高校の比ではない。一つの高校に、大学進学コース、就職コース、一般教養コース、身体障

*) 連絡先: 060-0809 札幌市北区北9条西8丁目 北海道大学高等教育開発機能総合センター高等教育開発研究部

**) Correspondance: Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0809, JAPAN

害者コースが共存する。入学に必要な教科およびその単位数は大学によって異なる。したがって、大学進学希望者は希望大学が必要としている教科の単位を修める必要がある。大学の課す教科は英語、数学、社会、自然科学、芸術、外国語等である。表1にポートランド州立大学の例を示す。また、大学を4年間で修了する学生の割合は日本に比べて非常に少なく、修学途中で学費を捻出するために就職したり、転校したり、働きながら修学する(パートタイム学生)ことも多い(図1)。これらに対応するため、成績が一定以上であれば、復学や編入が容易なシステムになっており、大学間の単位互換制度が極めて有効にはたっている。就労先を案内するサービスも行っている。ただし大学によっては、4年間で卒業するよう積極的に勧めている場合もある。

一般に、日本のような大学独自のペーパーテストによる入試は実施しない(表2)。これは、今回訪問したすべての大学で同様である(池田 1996 に米国全体の統計が見られる)。代わりに政府から独立した非営利団体によるテスト SAT(Scholastic Aptitude Test)、ACT(American College Test program)を利用する。(表3)いずれも年に6回程度の実施日があり容易に受験することができる。これらのテストの目的は高校で得た知識を問うことではなく、大学の講義を受講するための能力を確認するものである。高校での成績としては GPA(Grade Point Average)と Class Rank を利用する。高校での評価は一般に4段階で行われ、1から4までの値が与えられる。GPA は全教科の平均点

である。したがって GPA は4 が最高になる。ただし、例外がある。州によっては大学の講義を受けられる制度がある。その場合、学習の程度の高さを反映させるために最高点として5 が与えられることがある。Class Rank はクラス中の順位で、1 から 100 の点数が比例配分され、1 番には100点が与えられる。これらのデータの重み付けは大学によって異なり、それぞれ優秀な学生を判定するために研究した結果を利用している。入学者の選抜は以上のデータを利用するのみであり、かなりの部分は機械的に選抜することが可能であり、実際にコンピュータが利用されている。大学独自のテスト(面接や小論文も含む)がないことが多いため、公立大学で教官が入試に関与することはまれである。また、一般に文系理系、あるいは学部毎の入学条件の違いはなく、一括して入学許可を与えるので、学生は入学後学部を選ぶことができる。入学時の希望学部と異なる学部に進学する学生の方が多く(例えばウィスコンシン大学の場合75%)、学生に選択のための知識や経験を与える米国のシステムは成功しているようである。

日本と異なる大学の機構にコミュニティーカレッジがある。コミュニティーカレッジには入学の要件はなく誰でも入学できるし、授業料もやすい。州立大学の10分の1程度、私立大学の20分の1程度で受講できる。しかも、コミュニティーカレッジである程度の成績を修めれば、総合大学に編入することが可能であり、多くの学生がこの過程を経て大学入学を果たしている(transfer student)。編入の際の要件はカレッジ

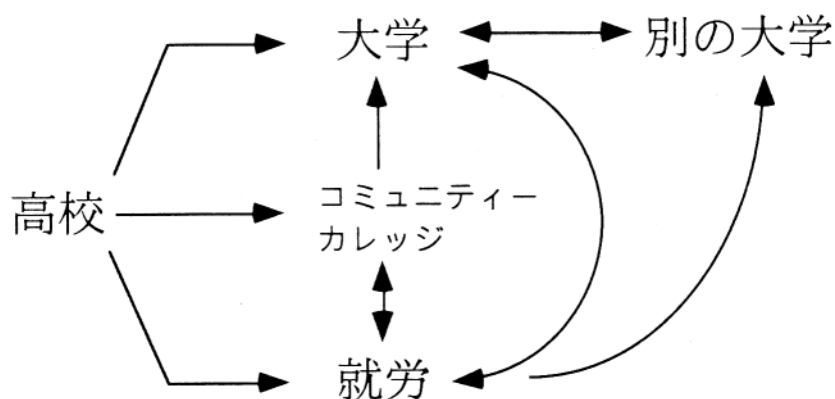


図1 米国の学生の動き

表1 入学の条件(ポートランド州立大学の例)

新入生 1. 進学コースを修了し GPA が 2.5 以上 2. SAT か ACT を受験 * 1. と 3. に該当しない高校を卒業した場合 SAT(1000 以上)か ACT(21 以上) 3. 進学コースの以下の 14 単位を修了 (カッコ内は単位数) ・英語(4) ・数学(3)幾何学 II 以上 ・科学(2)実験 1 単位を含むことが望ましい ・社会学(3) ・第 2 外国語(2)同一言語
編入生 1. 30 単位以上 (4 期制), (2 期制大学にあっては 20 単位以上)の互換可能な大学の教科修了 2. 大学での GPA が 2.0 以上 3. 大学の修了単位数が 30 以下の場合は新入生の条件を適用する。 4. 各コースが必要としている教科を修了している

での成績のみであり、上記の全国テストや高校の成績は必要とされない(表1参照)。したがって、コミュニティーカレッジは一種の迂回路として、学生にとって重要な意味を持っている。日本の受験予備校の機能に似ているが、教えるのは大学の内容であり、総合大学に編入できる点から考えると、時間の浪費にならず、より好ましいシステムである。しかし、大学にとっては彼らの能力を引き上げるためのコースを準備するなど、対策が必要となる。

米国の公立大学で盛んに行われており日本であまり行われていないのは、宣伝活動である。これは自学をアピールするだけでなく、入学に必要な条件を早めに(高校入学直後に)伝える意味もある。宣伝活動は大きく2つに別れており、高校への訪問とカレッジフェアへの参加である。高校への訪問は大学の宣伝以外に重要な意味を持っている。まず、大学によって入学に必要な履修教科、単位数が異なるので、学生に明示する必要がある。また、高校の成績を考慮するにあたって、各高校のレベルや成績のつけかたについての情報を集める必要がある。これには、高校側との

緊密な関係が必要であり、個別訪問が大きな効果をあらわす。カレッジフェアでは、多くの大学が一個所に集まるので学生が情報を収集、比較しやすい。これらの外へ出る活動以外に、高校生やその両親に大学を案内するサービスも行っている。

このような日本に比べて複雑な入学システムでは、高校側も学生に高度なサービスを提供している。学生数が500名を越えるような大規模校では、専門職(カウンセラー)が進学相談を担当している。カウンセラーの仕事は、学生の希望・能力・修学記録から進学校を決めるだけでなく、推薦書を書く仕事も含まれる。ただし、推薦書に書くのは客観的な事実、例えばボランティア活動に参加した時間、課外活動に参加した時間等である。また、奨学金等で進学希望校と折り合いがつかないとき、その交渉にあたることもある。いったん就職した学生が、数年後進学相談に訪れることもまれではない。大学や学科によっては、推薦書を重視する場合がある。例えば米国の医学部では、成績よりも人物像を重視する傾向にあり、多少成績が悪くてもボランティア活動等を積極的に行う

表2 米国の入学審査に使われる資料

高校の成績
1. GPA(Grade Point Average): 全教科の平均点, 最高4点
2. Class Rank: クラス中の順位, 最高100点 (使われないことも多い)
適正テストの成績
1. SAT(Scholastic Aptitude Test): 最高1600点 SATIは英語と数学(各800点), SATIIは自然科学, 社会, 数学, 英語, 第2外国語等(それぞれ細分化された科目あり)を含む
2. ACT(American College Test): 最高36点(平均点) 英語, 数学, 自然科学, 読解力を含む(各36点)
その他
1. 面接
2. 小論文
3. 推薦状

表3 SAT I と ACT の構成と比較

SAT I の構成

教科	テスト時間	設問数	配点
英語	30分	35-36	
英語	30分	30-31	
英語	15分	11-13	
英語合計		78	200-800
数学	30分	25	
数学	30分	25	
数学	15分	10	
数学合計		60	200-800
実験	30分	変動	なし
合計	3時間	138余	400-1600

ACTの構成

教科	テスト時間	設問数	配点
英語	45分	75	1-36
数学	60分	60	1-36
Reading	35分	40	1-36
自然科学	35分	40	1-36

SAT I と ACT の比較

SAT I	ACT
自然科学なし	自然科学あり
三角関数なし	三角関数あり
語彙が重要	語彙は重視されない
記述を含む	選択のみ
推測による回答は減点	推測による回答の減点はない
英文法は問わない	英文法のテストを含む

学生が入学を許可されることが多い。もちろん、最低限授業を理解できる能力があることは必須である。大学を選定するための相談のみを業務とする私的なカウンセラーも存在しており、学生の能力や好み等により大学を選ぶことの難しさを表している (Newsweek 1997)。一方、州政府の赤字や経費削減策のあおりを受けて、教材や設備の不備だけではなくカウンセラーを解雇する場合も出てきており、職業的なカウンセラーの存在理由を高めている。

米国の高校の教育事情は日増しに悪くなっており、教材や施設の不足だけではなく教師の質も低下してきている。一般に中等教育の教員の給与は低い。そこで、これまで教師を務めていたレベルの人材が、もっと楽で収入のよい職業を選ぶようになった。結果として、2月25日に新聞発表された国際比較 (日本は含まれない) によれば、米国の学生の数学や科学の能力はヨーロッパ各国に大きく後れを取り低開発諸国と肩を並べるほどに低下している。日本のように受験競争を激化することで高校の教育レベルを維持することは、多様な存在を認め民主主義を最優先する国家では不可能である。

また、合衆国政府はマイノリティー、女性、身体障害者の教育にも力を入れており、不公平が無いようにするばかりではなく、これらの人々を積極的に高等教育に呼び入れようとしている。このためのオフィスが存在する。

最後に、奨学金についても積極的な配慮がされており、独立したオフィスがある (Financial Aid)。米国の州立大学の授業料は州内出身者には年間3,000から5,000ドル程度だが、州外出身者には10,000ドル以上が課せられる。有名私立大学は20,000ドルを超えることが普通であり、多くの学生にとって負担になる。そこで、半分以上の学生が何らかの形で奨学金を得られるよう手配される。奨学金の有無で入学を決定せざることを得ない学生も多く、大学の重要な仕事である。日本と異なり、180,000件を超える奨学金に申請が可能で、学生の選択の幅を広げ、優秀な学生を呼び込むことに役立っている (Time 1997)。ただし、これにはローン (返済義務がある) も含まれることは留意する必要があるが、返済不要の奨学金もたくさんあることが日本とは異なる。

2. ポートランド州立大学の新しい試み —Proficiency Test—

これまでのテストは、いずれにしても学力を定量化しそれを選考の資料としていた。しかし、高校の成績は学生の実力とはかい離し、次第に高い値を与えるようになってきている (Inflation of Grade Point)。ひるがえって考えれば、大学の講義を受講できる最低の能力を有していることを確認すればよいとすれば、定性的なテストでも選考の資料となりうる。このような概念のもとでオレゴン州教育委員会はProficiency-based Admission Standards System (PASS) Project を発足させ、2001年秋期入学者の完全実施をめざして動きだしている。一般にProficiency Testは、学生の達成度を確認するものであり、その学力の程度を表すものではない。オレゴン州では数学、自然科学、社会科学、外国語、英語、芸術について総数48項目にわたりProficiencyを設定している (Proficiency Test についてはDalton 1997が詳しい)。実際にこれらのテストは高校で随時行われ、その評価は高校の教師によって行われる。州内すべての高校と大学が参加した、このような試みは米国でも初めてである。他の州では、Proficiencyについて高校と大学の間で同意に到らなかったようである。

PASS Projectを実施するにあたっては大学と高校の教官が何度も会合をもち密接な連携が行われたが、それ以外にも講義の交換を行っている。高校生が大学の授業に参加することは他の大学でも行われているが、ポートランド州立大学では教官を一部の高校に派遣してそこで大学と同様のコースを開設している。

3. カリフォルニア大学バークレー校の新しい試み —High School Recordの積極的利用—

これまでは、他の州立大学と同様に、SAT、ACT、GPAで合格者を決定していた。ところが、同程度の能力を持った学生であれば、裕福な家庭の学生のほうがいずれも高い点を取ることができる。つまり、時間や予算があれば、これらのスコアで高得点を取るためのトレーニングをできるし、SATやACTを何度も受験することができる。一方、生活にすら困っている家庭では、勉強する時間をアルバイトに費やすこ

ともなりがちである。また、数値だけがめいていると次のようなことも起こる。すなわち、4年間の平均として採用するので次第に成績が下がっている学生と逆に上がっている学生が同等に扱われてしまう。また、難しい教科で良い成績を取った学生とやさしい教科で良い成績を取った学生、優秀な学校での成績とそうでない学校での成績、都会の教育が行き届いた学校と田舎のそうでない学校などが同等に扱われてしまう。30,000人の入学希望者のうちGPAが最高点4.0を超えるものが14,000人もいる大学では、このような批判を受けるのにもべなるかなと思われる。州政府の予算で運営される州立の大学であり、しかもこの大学の卒業生は将来を約束されることになるので、できうる限り公平な入学許可が必要である。

カリフォルニア大学バークレー校では、以上のような状況を考慮して、新しい試みを開始した。来年度入学者から、GPAやClass Rankのみならず、課外活動やボランティア活動、家族の状況(収入等)を記入させるとともに、2ページのエッセイ(小論文)を課し、これらを総合して入学者を決定する方式を採用した。このため、50名を越える職員を活用し、現在も願書の評価を行っているところである。入学許可者のうち半数は従来通りの学力のみによって選別するが(Academic Score)、残りの半数はこれらの資料を元に総合的に判断される(Comprehensive Score)。評価は最高7点までの点数で与えられ、一人について常に2名の査定者が評価し平均する。もし評価点が1点以上異なれば別の査定者が参加する。しかし、このような事態に到るのは全体の4%であった。アドミッションオフィスが、事前に半年以上にわたり毎週勉強会を開き、評価に一般性を持たせるよう、基準を明瞭にした努力の結果である。この査定グループには定年退職した高校の教師も含まれ、高校の成績の評価について教え合いながら一般化をはかった。同様な試みはスタンフォード大学でも行われており(池田1996)、米国の大学入試の新しい方向になることが推測される。

ここで、仮想的にわれわれがセンター入試を併用して同様な入試方法を導入するとどうなるであろうか。2500名を入学許可するとすれば競争率4倍として1万通の申請書を2カ月程度でチェックしなければならない。センター入試の結果を得た後10週の余裕があるとして1週間に1千通、1日あたり200通を評価しなければならない。ダブルチェックを考慮すると

この倍であり、一人あたり1日10通を読めるとして40名の人員が必要になる。入学者の半分をこの手法で決定するとしても20名を10週間この仕事にあたらせる必要が生じる。また、適切な評価を下せるようになるためには数年の試行・研究期間が必要であろう。中学・高校から適切な資料を得るためには、受験者の出身校の協力が必要である。また、出身校別に評価の基準を定める必要があるかもしれない。しかし、この評価法で受験地獄を解消し、本来有るべき姿の10代の若者像が回復でき、優秀な学生を呼び込むことができれば、その努力は報いられることになる。

4. まとめ

米国の入試制度で最も見習うべき点は、高校での成績や記録を重視する姿勢であろう。また、ペーパーテストの目的が大学の講義を受講可能であることを確認する点にも見習うべきところがある。高校教育の異常な延長としての知識や受験テクニックは要求しない。他方、学部学科はもとより理系文系の区別をしないことも興味深い。

ここで述べた新しい試みのいずれもが高校の先生との緊密な連携なしにはありえなかったものである。わが国でも中等教育と高等教育の連携を密にし、教育のスムーズな移行が行われることを期待したい。

謝辞

この報告は、今回訪れた4大学の入試担当課およびその関係者ならびに本学と緊密な関係を保つために働いている多くの人々のご協力により作成することができた。40名以上の方々へのインタビューの成果である。単一の大学を訪問しただけではこのように米国の教育の現状を把握することは困難であった。ここに、以上の方々に感謝の意を表する。また、本研究を行うにあたり、北海道大学学務部留学生課の小川悟氏には旅行の過程で、同課の武田怜子氏には準備の段階でご協力を得た。ここに記して感謝したい。

参考文献

- Dalton, M. J. (1997), "Proficiency-Based Admissions Standards: University - High School Collaboration," *J. Higher Education Special Issue*, 39-49

細川敏幸, 小野寺彰 (1997a), 「大学入試と物理教育」,
『高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 』
特別号, 111

細川敏幸, 小野寺彰, 山田大孝, 鶴岡森昭 (1997b),
「大学入試への意見 - 道内高校のアンケート調査
から - 」, 『高等教育ジャーナル - 高等教育と生
涯学習 - 』 2, 180

池田輝政 (1996), 「アメリカの大学入試における学力
評価の特徴」, 『教育と医学』 44(2), 35-41

Time (1997), "The Best College for You", Time Inc., and
The Princeton Review

鶴岡森昭, 永田敏夫, 細川敏幸, 小野寺彰 (1996), 「大
学・高校理科教育の危機－高校における理科離
れの実状」, 『高等教育ジャーナル - 高等教育と
生涯学習 - 』 1, 105

NewsWeek (1997), "How to Get Into College", "Newsweek,
Inc. and Kaplan Educational Centers, Inc.